

労働移民の空間（1880-1930）

ジェラルール・ノワリエル
（中條 健志 訳）

フランスの都市における社会・空間的降格は移民問題と深く結びついている。メディアでは今日、「郊外問題」は終始一貫して「移民に出自をもつ若者」の問題と結びつけられている。この現実には1960年代以降の住宅団地建設の結果であり、これは現在の、移民に出自をもつ人びとが住むゲットーおよび追放（relégation）地区の誕生をもたらした。本論では、第二次世界大戦以前の時期に、どのようにして移民と都市化の関係が結ばれたのかわを見ていく。結論では、そうした過去が、今日までのフランスの都市における社会・空間的降格の形態に与えた影響について指摘する。

ずっと以前から、人びとが都市へ移住することは、特定の都市地区が降格する主な要因であった。しかし、とりわけ19世紀に産業革命によって大量の農民が産業地区へ大移動した際、この現象は大幅に悪化した。フランスの場合、この現象の政治的影響は非常に重大であった。というのも、大都市とりわけパリの恵まれない地区への移住者の流入は、1789年から1870-71年にかけて相次いで起こった革命の原因の一つと考えられたからである。有力者達は大都市周辺部に住む労働者階級が危険な階級であると言い、労働者地区は革命が扇動された場所とみなされ、降格した。この政治的危険に対処するため、政治権力は二つのタイプ的手段に頼った。一つは、軍による騒乱の弾圧であり、もう一つは国内旅券および労働者手帳を通じた移動統制であった。

1870年、第三共和制が第二帝政にとってかわる。この新体制は今日も存在する民主主義システムの基礎を整えた。ここで本論が問題とする点に関して、この民主的転機の二つの主要な側面を強調する必要がある。まず、新たな権力は議会政治への参加を容易にすることで、労働者階級を国民国家に統合しようと努める。次に、旅券と労働者手帳を廃止することで、国家領土内における市民の移動の自由を保証する措置を採用する。

しかし、1880年代から、共和派権力は全く予期していなかった問題に直面する。パリはヨーロッパで最も大きな首都の一つではあるが、フランスは小さな町から成る国であり、大多数のフランス人は農業もしくは手工業に携わっている。しかし、新産業革命は、鉄、鉄鋼、化学製品を生産する大規模な工場を中心に行われる。こう

いった大企業には労働者が必要である。しかし、田舎や小さな町に住む農民や職人はプロレタリアになることを望んでいない。そして、彼らの多くは自分の土地や屋台¹⁾を所有しているために、こういった離郷に対抗する手段を備えている。また、彼らは何よりも投票権という強力な武器を備えている。そして、社会の大多数を構成しているため、有力な経営者がプロレタリア階級を形成するために農村人口を大量流出させようとする方策をブロックすることができるのだ。1880年代から1920年代の間、フランスの大企業の成長は、繰り返し生じた労働力不足によって常にブレーキをかけられることになる。

共和党政権がこの問題を解決するために採用した主要な解決策の一つは、大量の外国人労働者に頼ることである。今日における移民（immigration）という用語には二つのプロセスがある。一つは空間内での移動。もう一つは国境越えである。移住民／出稼ぎ労働者（migrant）はフランス人でもあり得るが、（他国からの）移民（immigrant）は必然的に外国人である。そして、労働市場で最も恵まれないセクターを維持するために共和派政権が制度的に利用していくのが、こうした外国人という法的地位なのである。

19世紀末以降、他のヨーロッパ諸国がまだ外国へ移住者を送り出している一方で、フランスは移民受入大国となる。1920年代末、フランスへの移民の割合はアメリカを凌ぎ、世界最高となる。しかし、新興国とは違い、このように大量の移民に頼ることは、未開拓地を開発するためではない。労働市場の問題を解決するための一つ的手段なのである。

共和制国家がいかにして移民と社会・空間的降格を結びつけたかを理解するためには、権利に関して触れておく必要がある。数十年間で、国籍という基準によって作られる新しいカテゴリーの労働者が登場する。フランスでは1880年代半ばまで外国人登録は行われていなかった。労働者の国籍の問題は行政当局にとってまったく重要ではなかったのだ。しかし、労働者階級の国民国家への統合政策によってそれが問題となる。1880年代の経済危機は大量の失業を引き起こす。ナショナリスト政党はフランス人労働者に有利な措置を要求する。この際に、誰がフランス人で誰がフランス人でないのかが正確に分からないことが明らかとなる。これは大きな議論となり、

1889年のフランス国籍に関する法律——今日でもまだ有効のもの——の採択および、1893年に可決された「国家労働保護」と呼ばれる法律に至る。後者は、外国人に対し、自分の働く自治体への登録を強制するものである。これは第一次世界大戦中の1917年に制定され、外国人に対して強いられることになる身分証明書——今日では滞在許可証と呼ばれるもの——の発明に至る行政措置の出発点となる。

外国人労働者はこうして有権市民の影の部分となる。身分証明書を入手するためには、期限限定（2、3年）で、企業が労働力不足に悩むセクター、つまり、大規模農業、鉱業、重工業のセクターでのみ認められた雇用契約が必要となる。こういったセクターの企業は自ら外国人労働者の集団採用を組織化する。そうした労働者を企業に縛りつけ、効果的に管理するために、企業は大量の労働者住宅団地を建設する。19世紀に誕生したこのタイプの都市空間は、ここで非常に大規模なものとなる。これはパターナリズムの勝利であり、主として移民に限られた社会・空間的降格の一形態である。

1920年代のフランスとアメリカを比較すると、移民政策が非常に異なっていることが分かる。アメリカでは、民族的な割り当てと人種的差別に基づき、国境管理が非常に厳格である。しかし、移民がこうした規制をクリアすれば、後は自由に移動することができる。このような理由から、アメリカでは、移民は都市の歴史上、常にもっとも重要な論点とみなされてきた。1920年、移民の4分の3は大都市に住んでいた。最近では移民は全人口の15%を占めていたが、人口が10万人以上の町では住民の58%となる。アメリカのケースは、地理学者アーネスト・ラベンシュタインが、1885年にロンドンの王立統計学会で発表した「法則」を完璧に例証するものだ。つまり、大都市はその住民の多様性を考慮し、労働市場により多くの機会を提供するため、移民は何よりもまず大都市に向かう、というものである。

しかし、フランスが両大戦間に実施した移民政策はこの法則を否定するものである。なぜなら、移民はフランスでの滞在中、常に官僚主義的な管理の下におかれ、これによって自由な移動を妨げられるからである。身分証明書は、フランス国家にとって、重工業の雇用者および大土地所有者に有利なように移民の流れを方向づける見えない糸のような機能を果たすのである。

パターナリズム的な制度によって形成されたタイプの都市空間では、自治体の人口が2万人を超えることは珍しい。こうした工場団地の特徴は、居住形態が一律的で社会職業的多様性が少ないことである。就労人口の4分の3は労働者であり、その中でも外国人が最も多い。この制度は最初期の移民ゲッターの構築へと帰着する。移民はノール県の鉱山労働者住宅、ロレーヌ地方もしくはは

アルプス峡谷地域の団地（Cité）で人口の80%を占めることが多い。1930年、フランスの約1700の自治体はフランス人住民と同数あるいはそれ以上の外国人を抱えていたと推定される。パターナリズム的な空間は国籍、家族の地位、職業という基準の組み合わせで編成され、空間的な分節化をもたらすのだが、これは労働市場に存在する分節化を再生産するものである。団地は有資格労働者に限られ、独身の外国人労働者はバラックに集められる。

こうした新しい追放の装置は都市構造全体に影響を与える。外国人労働者を労働市場で最も厄介なセクターに向けることで、共和国はフランス人労働者をそれほど貧しくない都市部に定住させることができる。二大戦間に、機械組立工場（特に自動車）が大幅に発展した。こういった工場もまた労働力を必要とするが、鉱業や製鉄業の企業とは違い、外国で労働者を採用する必要も、住宅を建設する必要もない。というのは、こういった工場は大都市（リヨンや、特にパリなど）の郊外に建設されたからだ。そこでの仕事はより多くが有資格のものであり、給料はより高く、生活環境は優れている。こういった新しい郊外は、非衛生的な地区で当時「運が悪い（mal lotis）」と呼ばれていた人びとのような大量の移住者を引き寄せる。一方で、こういった労働者は自分達の家を建てるために小さな土地を手に入れることができる。こうして、一戸建て住宅の動きが発達するのだ。これはフランスの郊外の歴史に根本的な影響を与えることになる。

この時代に見ることができると三つ目の大衆の空間は、パリのマレ地区のように、中心街の荒れ果てた地区の中にある。非合法移民、特に、パターナリズム的な制度を逃れるために大企業との契約を破棄した移民を多く雇用する小さな既製服製造会社が繁栄したのはこの場所である。

肉眼ではほとんど見えない追放空間に言及することも忘れてはならない。両大戦間、フランスで採用された移民労働者の20%は農業のために雇われた。彼らの多くは地主の家に住み、時には農場の動物と一緒に馬小屋に住まわされていたため、自分達の空間を持たなかった。

社会空間的降格の支配的な形態は、1950年代以降、大幅に変化した。今日でもまだノール県の鉱山労働者住宅やロレーヌ地方の労働者団地は目にすることができるが、1970-80年代から重工業が被った致命的危機により、パターナリズム的な制度はすたれた。それにもかかわらず、外国人労働者の空間的差別のこうした第一段階は持続的に影響を与えていた。実際、労働力の問題を解決するために大量の移民に頼ることで、共和国政府は、農村人口の大量流出を抑えることができた。フランスは、イギリスやドイツで大工業都市の早期発展をもたらした農民の大量喪失という現象を経験していない。1950年、

フランスの就労人口における農民の割合は、1840年のイギリスよりもはるかに高かったのである。フランスの場合、第二次世界大戦後になって初めて、農村人口の流出が大規模なものとなった。その際、外国人の移住に加え、国内での移住も大都市への新住民の流入を増大させることとなった。この現象がこの国の郊外の問題を悪化させたのであろう。

注

1. 訳注：農産物などを売るための露店。